

平成21年度 袋井市の財務諸表



財政の透明性を高めるため、国が示した新地方会計制度に基づき、一般会計だけでなく特別会計や一部事務組合などの会計を一つにまとめた財務諸表（連結財務諸表）を作成しました。

平成21年度決算分の袋井市の財務諸表をお知らせします。

財政局 財政係 ☎ 44-3159

財務諸表作成の意義

これまで市が作成する会計書類は、その年の歳入と歳出の動きを現金を中心に記録するもので、過去から蓄えてきた資産や将来負担の全体像などが分かりにくく、弱点がありました。

それらの弱点を補うため、企業会計と同じように複式簿記や発生主義の考え方を取り入れ、市の財政確認に役立てていくものが、この財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）です。

対象とする会計の範囲

市では一般会計で行う事業のほかにも、特別会計事業や水道事業、病院事業など、様々な事業を行っています。また、一部事務組合など、関係団体と連携協力して実施しているものもあります。

そのため、ここでは、それらの会計も対象に含めて、財務諸表を

作成しています。これにより、各会計や関係団体も含めた市全体の財政状況が一目で把握できるようになっています。

市の財政は健全性を確保

表1の貸借対照表で市の財務状況を見ると、平成21年度末現在の市の資産合計は2,082億2,198万円、負債は628億6,453万円です。借金を含む負債額に対し、約3倍の資産があることから、市の財政の健全性は十分確保されていると見えます。

次世代への負担を軽く

道路や公園、学校などの社会資本の整備に対する負債の比率（社会資本形成の世代間比率）も32.7%と比較的少ないことから、袋井市の将来を担う未来の子どもの負担は、比較的軽くなっています。

財務諸表作成の対象とする会計の範囲(市の連結範囲)

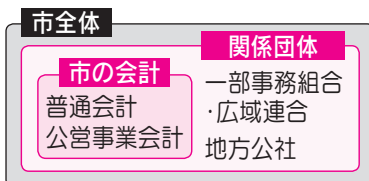
市の会計

- ▽普通会計…一般会計、土地取得特別会計
- ▽公営事業会計…特別会計（国民健康保険、老人保健、後期高齢者医療、介護保険、公共下水道事業、農業集落排水事業、駐車場事業、訪問看護事業）、公営企業会計（水道事業、病院事業）

関係団体(袋井市分)

- ▽一部事務組合・広域連合…袋井市森町広域行政組合、太田川原野谷川治水水防組合、浅羽地域渇水防除施設組合、中東遠看護専門学校組合、中東遠看護専門学校組合奨学金貸与特別会計、中遠広域事務組合、静岡県後期高齢者医療広域連合、静岡地方税滞納整理機構、掛川市・袋井市新病院建設事務組合
- ▽地方公社…袋井地域土地開発公社

市全体(連結)のイメージ



2 行政コスト計算書

1年間の市全体の行政サービス（資産形成に係るものを除く）に伴うコストと、使用料・手数料などの収入を示したものです。

従来の市役所などの官庁会計では捕捉できなかった減価償却費など、非現金コストについても計上しています。

経常行政コスト 423億7,127万円

【内訳】

1.人にかかるコスト	120億1,756万円
◇人件費、退職手当引当金繰入など	
2.物にかかるコスト	60億8,142万円
◇消耗品費、減価償却費、維持補修費など	
3.移転支出的なコスト	183億5,723万円
◇他会計への支出、社会保障給付、補助金、その他移転支出など	
4.その他のコスト	59億1,505万円
◇委託費など	

経常収益 82億0,103万円

【内訳】

1.使用料・手数料など	68億3,847万円
2.受取利息など	13億6,256万円

純経常行政コスト 341億7,023万円

◇経常行政コストから経常収益を差し引いた、純粋な行政コスト。

1 貸借対照表(バランスシート)

平成21年度の会計年度末時点(平成22年3月31日現在)に市が保有するすべての資産(施設や道路などの財産)やその資産の調達に必要な財源の状況、負債などの状況を示すものです。資産、負債、資産と負債の差額の純資産で構成されています。

資産	2,082億2,198万円	負債	628億6,453万円
◇現在市が保有している財産で、現世代と次世代が提供を受ける行政サービスの総額です。		◇次の世代が将来返済する必要のある債務です。	
【内訳】		【内訳】	
1. 公共資産	1,919億1,354万円	1. 固定負債	553億5,677万円
a. 事業用資産 (庁舎、保育所、学校など)	765億9,484万円	a. 地方債	480億3,166万円
b. インフラ資産 (道路、公園、上下水道など)	1,153億0,612万円	b. 退職給付引当金など	72億6,361万円
c. 繰延資産	1,258万円	c. その他固定負債	6,150万円
2. 投資等	79億2,104万円	2. 流動負債	75億 776万円
a. 出資金	2億4,014万円	a. 翌年度償還予定地方債	61億8,089万円
b. 基金・積立金	76億8,090万円	b. その他	13億2,687万円
3. 流動資産	83億8,740万円		
a. 資金	50億2,024万円		
b. 未収金など	33億6,716万円		
		純資産	1,453億5,745万円
		◇過去の世代がすでに負担した金額で、正味の資産総額。	
		負債・純資産の計	2,082億2,198万円

■貸借対照表(表1)から分かること

- ・市民1人当たりの資産…250万1千円、負債…75万5千円
 - ・純資産比率(純資産/資産)…69.81%
- 総資産のうち、負債を差し引いた正味の財産の割合。企業でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど、財務の安定性が高いといえます。
- ・道路や公園などの、これからの世代の負担割合…32.76%
- 社会資本形成の世代間比率(負債/公共資産)と呼ばれ、地方債などの負債による道路や公園などの公共資産の調達度合いが少ないほど、この比率が低くなります。

貸借対照表の内容を1世帯当たり例えると…

資産	計718万円	負債+純資産	計718万円
公共資産=家や土地など	662万円	負債=家などのローン残高	217万円
投資等=定期預金など	27万円	純資産=資産取得に備える純資金	501万円
流動資産=現金や普通預金など	29万円		

4 資金収支計算書

1年間の市全体の現金の出入りを、性質別に3つの区分で示したものです。

期首資金残高	52億0,105万円
当期収支	△1億8,081万円
【内訳】	
1. 経常的収支	84億8,770万円
◇人件費、物件費、税収、使用料・手数料、国県支出金など、資産形成に関係のない経常的な行政活動の収支。	
2. 公共資産整備収支	△74億8,525万円
◇固定資産の売却により得た収入と、事業収支やインフラ資産の取得に要した金額の差額。	
3. 投資・財務的収支	△11億8,326万円
◇公債費や基金積立金、出資金、地方債収入、基金取崩額などの収支関係を示すもの。	
期末資金残高	50億2,024万円

■資金収支計算書(表4)から分かること

- ・経常的収支の黒字分を、公共資産の整備や地方債の返済に充てていることが分かります。

3 純資産変動計算書

貸借対照表の「純資産」の1年の増減を、財源の受入れ状況などで示したものです。

期首純資金残高	1,450億3,930万円
当期変動高	3億1,815万円
【内訳】	
1. 純経常行政コスト	341億7,023万円
2. 財源の調達	430億4,668万円
a. 税収	161億0,031万円
b. 社会保険料	35億6,875万円
c. 移転収入	166億8,382万円
d. その他財源	66億9,380万円
3. 資産評価替え等	0円
4. 直接資減耗	△31億5,534万円
◇インフラ資産の減価償却費。	
5. その他	△54億0,296万円
期末純資金残高	1,453億5,745万円

■純資産変動計算書(表3)から分かること

- ・純資産の当期変動高がプラスであることから、平成21年度は、この金額を次の年度へ引き継いだことが分かります。